

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：42307

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02876

研究課題名（和文）米国における幼稚園教員養成プログラムのア krediteーションに関する基礎的研究

研究課題名（英文）Basic Research on Accreditation of Early Childhood Teacher Training Programs in the United States

研究代表者

大佐古 紀雄 (Osako, Norio)

育英短期大学・その他部局等・教授（移行）

研究者番号：10350373

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：研究機関全体を通じた流れとして、まずは、先行研究の整理や、関係団体NAEYCに対する書面やwebを通じた調査から入った。そして、NAEYCと現地の養成校に対するヒアリング調査を行う予定であったが、これがコロナ禍の影響で2023年度まで延期された。NAEYCによる幼稚園教員養成課程に対するア krediteーションについて、書面資料の解説に資する背景や考え方について、十分に確認することができ、これまで不明な点が多かったテーマに対する解像度を上げることができたのは大きい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本国内のみならず現地の米国でもあまり研究の実績がないテーマについて、基礎的な知見を深められたことは大きな学術的な意義があると思う。同じ専門書養成ないし教員養成のア krediteーションのなかでも、際立った特徴を持つ幼稚園教員養成のそれについて、方法や内容面での精査・分析を進めて、日本の教職課程への自己点検評価、第三者評価への流れとどのように合わせ鏡にしていけるかを探っていく方向へ展開できる可能性がある、社会的な意義もあると思う。

研究成果の概要（英文）：As an overall flow through the research institution, I first entered by organizing previous research and conducting surveys of the related organization NAEYC through written materials and the web. I had planned to conduct interview surveys with NAEYC and local teacher training institutions, but these were postponed until the 2023 academic year due to the impact of the coronavirus pandemic. Regarding NAEYC's accreditation of early childhood teacher training programs, I was able to sufficiently confirm the background and thinking that would aid in interpreting the written materials. For a topic that previously had many unclear points, being able to raise the resolution was significant.

研究分野：高等教育

キーワード：高等教育 教職課程 幼稚園教員 ア krediteーション 第三者評価 自己点検・評価

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究課題を申請した当時における背景や問題意識については、下記4点に集約できる。

(1) 幼児教育・保育の質の向上に対する国内外の関心の高まる

幼児教育・保育の質を向上させることが、個々の人生の質の向上ばかりでなく、社会経済的な利益の向上にもつながる。そのことが、OECDの「人生の始まりは力強く(Starting Strong)」プロジェクトや、ノーベル賞学者ジェームズ・J・ヘックマンに代表される各分野での研究などを通じて、国際的に認知されてきており、取り組みの強化に着手する国が増えている。日本は、2006年の教育基本法の改正の際に「幼児期の教育」条項(第11条)を新設し強化に取り組んでいる。昨今社会問題となっている待機児童問題などを解決しつつ、女性のさらなる活躍を目指す社会、子育てしやすい社会をめざす上でも、この分野の強化は日本の長期的な課題である。

(2) 教員養成の高度化および教職課程に対する第三者評価への政策的要請

文部科学省は「教員の養成・採用・研修の一体的改革」を進めており、大学基準協会などが「教職課程における質保証・向上に係る取組の調査研究」の委託を受けて研究を行っている状況にある。将来、教職課程を対象とした質保証のための第三者評価ないし認証評価が導入される可能性も、教職課程に携わる者として視野に入れておかなければならない。

(3) 高等教育受益者である学生の学力や高等教育機関の教育力に対する懸念

近年では幼稚園教員も4年制大学での養成にシフトする傾向にあるが、依然短期大学での養成が主流である。18歳人口の減少がつづくなかで、相対的に学生の学力が低下し、そのまま幼稚園教員の質の低下に直結することが懸念される。あわせて、養成にあたる高等教育機関が、どこまでこうした学生の状況に的確に対応できる教育を施すことができるかも、課題である。

(4) 高等教育機関に対する認証評価制度における学修成果の重視

認証評価制度においては、7年に1度の評価の第3サイクルを迎えようとしている。このサイクルでは「学修成果」の保証がひとつの大きな課題となっている。幼稚園教員養成であれば、その学修成果は輩出する幼稚園教員の質で問われる。この新しい認証評価への対応のあり方も、課題となる。

2. 研究の目的

(1) 本研究課題の申請時における当初の目的

日本における教員養成の質保証・向上に向けた施策、特に認証評価が展開されることが予想されるなかで、米国高等教育における幼稚園教員養成ア krediteーションの制度・運用・実態の側面から、日本の幼稚園教員養成の質の向上に、寄与できる知見を提供することを使命・目的とする。本研究の対象は、米国高等教育における幼稚園教員養成ア krediteーションである。

(2) 本研究課題の申請時における当初の主な目標

幼稚園教員養成ア krediteーションの歴史と経緯の整理
教職課程ア krediteーションにおける幼稚園教員養成ア krediteーションの位置づけの整理
幼稚園教員養成ア krediteーションの仕組みの明確化
幼稚園教員養成ア krediteーションの受審の有無が、養成課程が輩出する人材の質に与えるインパクトの解明

なお、補完的な目標として、以下2点も設定した。

幼稚園教員養成プログラムの特性(カリキュラム、教員、実習、入学選考方法、就職など)の整理
幼稚園教員の实態(雇用・勤務・待遇・研修など)の概略的な解明

3. 研究の方法

(1) 方法1：先行研究の整理

日米を中心に、先行研究から現状で解明できていることを整理する。この作業を通じての目標のひとつとして、目的 幼稚園教員養成ア krediteーションの歴史と経緯の骨格をまとめる。

(2) 方法2：関連団体である NAEYC に対する調査(書面・web・ヒアリング)

主な調査項目を以下のように設定する。書面・web 調査を経た上で、現地でのヒアリング調査を行う。書面・web 調査を 2019 年度に、ヒアリング調査を 2020 年度に計画したが、コロナ禍の影響でヒアリング調査は 2023 年度まで延期された。

< 調査項目 >

- 教職課程アクレディテーションにおける基準と NAEYC 基準との関係
- CAEP (教員養成アクレディテーション協議会) のアクレディテーションの対象に幼稚園教員養成の多くが該当する準学士課程を含めていない理由
- NAEYC 基準の内容と考え方 (特に学修成果) および策定や改良の手順
- NAEYC における幼稚園教員養成アクレディテーションの運用と組織
- 幼稚園教員養成アクレディテーションの効用を判断する尺度

(3) 方法3：養成校に対する調査(主にヒアリング)

それぞれに対する主な調査項目を以下のように設定する。ヒアリング調査を 2020 年度および 2021 年度に計画したが、2023 年度に延期された。

ヒアリング対象養成校は、NAEYC のアクレディテーションで適格判定を受けている養成課程から、選定を行い3校からの協力が得られたが、いずれも学校名の公表を含めて、ヒアリングの内容自体にも大きな制約を受ける条件でないとヒアリングに応じていただけなかったため、以下の調査項目を立てたが、十分な内容が得られなかったのが残念である。

< 調査項目 >

- NAEYC のアクレディテーションを受審する際の組織体制や運用
- NAEYC のアクレディテーションを受審することのメリット
- NAEYC のアクレディテーションに対して感じている課題

なお、養成校の学生や幼稚園にもヒアリングを行う構想だったが、コロナ禍や、養成校のヒアリングにおける制約の大きさから、断念せざるを得なかった。

4 . 研究成果

研究の成果として最も大きかったのは、書面調査だけではなかなか理解が困難であった NAEYC による幼稚園教員養成課程に対するアクレディテーションについて、書面資料の読み取りがかなりやりやすくなるような背景の理解の仕方ができたところにある。一般的に、高等教育機関に対する質保証やアクレディテーションの制度は、公式な文書などに目を通すだけでは、十分に理解することが難しいことが多く、直接の質疑のやりとりで理解が進むことが往々にしてあるが、今回もそのパターンであった。調査後、諸般の事情があり、現在もなお、調査内容の精査を続けているところで、まとまった成果の発表には今しばらくの時間が必要ではあるが、日本国内のみならず現地の米国でもあまり研究の実績がないテーマについて、基礎的な知見を深められたことは大きな意義があると思う。

ただ、もう少し幅広く、養成校側の考え方や人材を受け入れる園の側の考え方なども知りたかったが、予期できなかったコロナ禍とコンプライアンスの2つが主な原因となっており、こちらはほとんど成果が得られなかったのは残念である。特に、大学組織に対するヒアリングの実施に際して、以前と比べると制約がかなり厳しくなっており、高等教育研究としても比較教育研究としても、現代的な課題として考えなければならないと思われる。

また、これを補完する意味で、米国の幼児教育事情についての知見を補う作業も進めないといけない。

今後は、同じ専門書養成ないし教員養成のアクレディテーションのなかでも、際だった特徴を持つ幼稚園教員養成のそれについて、方法や内容面での精査・分析を進めて、日本の教職課程への自己点検評価、第三者評価への流れとどのように合わせ鏡にしていくかを探っていく方向へ展開することを考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------